

「GIGAスクール構想加速化基金管理運営要領」に基づく
公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

【河内長野市】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	6,065	6,065	6,065	6,065	6,065
② 予備機を含む 整備上限台数	6,974	6,974	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	6,065	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	6,065	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	909	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	909	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

(端末の整備・更新計画の考え方)

○端末の整備について

- ・令和7年度 端末一斉更新の実施 (6,974 台)

○更新後の現行端末の活用方法

- ・比較的状态の良い端末 (数百台程度を想定) を残す予定
- ・児童生徒の端末が故障した時の代替機や、児童生徒数の増加より、端末の不足が生じたときの利用および、不登校児童生徒への追加配布等にて活用を行う。
- ・その他、端末活用の必要が生じた際に、状況に応じて対応する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：6,499 台 (内数百台は残地)

○処分方法

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託

○端末のデータの消去方法

- ・処分業者へ委託する

○スケジュール

- ・令和7年度中に全台実施予定

【河内長野市】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)
20/20校 (100%)

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

○更新後100%を維持するために

- ・定期的に学校訪問または学校へ依頼を行い、ネットワーク速度の測定を行うなど、現状維持および課題特定に努める。また、専門的な知識を有する職員（情報職）を配置し、現状維持や課題解決に加え、より安定した環境の構築を推進していく。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

○更新後100%を維持するために

- ・課題を特定した場合は、ネットワーク保守業者と協力して速やかに改善を図る。

【河内長野市】

校務DX計画

河内長野市教育委員会では以下の2つの観点において校務の見直しとDX化に取り組んでいるところである。

1. センターサーバおよび統合型校務支援システムのクラウド化と教職員の働き方について

元々は、庁舎にサーバ機器類を設置し、センターサーバ方式にて管理していたデータ類について、令和4年度に、一部を残しクラウド化を実施した。

残りの一部についても、令和6年度に対応し、センターサーバ方式にて管理していたデータ類のクラウド化が完了する見込みである。

クラウド化を実施することにより、災害等により、庁舎に停電等が発生した場合でも、学校業務を止めることなく、運営することが可能となる。

また、今後の展開として、クラウド化を実施することにより、教職員が職場以外での業務を行うことができる環境構築を行うことで、働き方改革の推進に寄与する。

2. 文書の電子保存および電子承認の推進

指導要録、児童生徒健康診断票を統合型校務支援システムで作成するとともに、電子承認・電子保存の運用を行う。

電子承認・電子保存を行うことで、印刷業務および押印に係る時間が削減されるため、業務改善につながり、保管の手間を省くことで、記録書類の再確認の利便性の向上を図り、学校運営の効率化と業務の負担軽減を図る。

(電子承認・電子保存の対象とする帳票)

指導要録様式1、指導要録様式2、指導要録抄本、健康診断票、健康診断票(歯・口腔)

【河内長野市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

【協働的な学びの効率化】

- ・実験や観察の授業で、動画や写真撮影機能を使って記録することができる。
- ・自分や友だちの考えを電子媒体のワークシートにまとめることができる。
- ・授業支援ソフトを利用して、自分の考えや友だちの考えの共有や、友だちの意見に対して意見をしたりするなど、自分の考えを深める。
- ・遠隔授業などで、学校間の交流を進めるとともに、遠距離から専門的な人材による授業を受けることができる。

【個に応じた学習の実現】

- ・授業中わからないことや気になったことがあれば、すぐに端末を使って調べることができる。
- ・プレゼンソフトを利用して発表資料を作成し、発表することができる。
- ・児童生徒が、理解度に応じて主体的に学習する場合や、探究的な学習において、ICTを活用しながら課題解決する力を身につける。

【情報リテラシーの向上】

- ・端末を日常的に使用することで、情報を効果的に検索、評価、利用する力を身に付け、情報リテラシーを身に付ける。

2. GIGA第1期の総括

- ・令和2年度に市内児童生徒全員に対し、タブレット端末の整備を開始し、令和3年度に、市内児童生徒全員へのタブレット端末の配備が完了。
- ・授業支援ソフトを導入し、授業において自分の考えや友だちの考えを共有したり、友だちの意見に対して意見をしたりするなど、自分の考えを深める場面が向上。
- ・学習eポータルサイト L-Gateを整備し、MEXCBTの活用や、各種デジタル教材の窓口機能、シングルサインオン等のアクセスの容易化を進めた。
- ・教職員用端末を更新し、統合型校務支援システムを導入した。
- ・全市立中学校へのデジタル採点ソフトの導入により、定期テストの採点業務時間が大幅に削減され、また採点集計したデータを、効果的な指導に活かした。

●成果

- ・授業においての端末の活用率が向上した。
令和6年度 全国学力・学習状況調査 学校質問調査
※端末を「ほぼ毎日」活用していると回答した割合
小 全国 69% 河内長野市 100%
中 全国67.5% 河内長野市71.4%
- ・主体的・対話的で深い学びにつながる授業の実施。
- ・家庭学習にてタブレット端末の活用率が増加し、学習効果が向上した。
- ・不登校児童生徒の教育機会を確保するため、家庭や校内支援ルームと学校をつなぎ、オンライン学習を実施。
- ・tetoruを使い、保護者と効率よく欠席連絡や、学校連絡ができるようになった。

●課題

- ・ICT技術の進歩に合わせた研修等を実施し、教員のレベルの向上を図る。
- ・今以上にICT機器をより効果的に活用した授業を目指す必要がある。
- ・教職員間の情報共有、校内研修の効率化のための校務DXの推進。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

- ・教員がアクティブラーニングの必要性を理解し、ICT活用指導力を向上できるよう、研修（担当者会）を計画的・定期的を実施する。
- ・ICT支援員を継続的に配置し、ICT活用の各種支援や授業実践事例等の蓄積・情報共有を行う。
- ・端末の家庭への持ち帰りを日常化し、学習者用デジタル教科書、AI型デジタルドリル、授業支援ソフトウェア等を校内及び家庭学習で活用する。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

- ・児童生徒が「自分で調べる場面」、「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」、「教職員と児童生徒がやりとりする場面」、「児童生徒同士がやりとりする場面」、「児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面」の5つの場面における具体的な活用方策について、課題の洗出しや活用事例の情報共有など、学校と連携を図りながら検討し、実行することで学校教育の質の向上を図る
- ・児童生徒一人ひとりの特性にあった方法で学習を進めるため、AI型デジタルドリル等で取り組んだ学習履歴をはじめとする教育ビッグデータの収集・分析・活用方法について研究し、教育活動の向上を図る。

(3) 学びの保障

GIGA第2期では、日常の授業で端末をより効果的に活用することはもちろんのこと、不登校や特別支援、日本語指導など、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、多様な場面でICTを活用する。